

2. 調査結果

①介護サービス提供状況

南種子町は役場のある上中地区に人口が集中し（図2）、医療施設・介護施設ともに上中に集まっている（図4）。各施設から車で30分ほどで町内至る所へ移動できるため、通所施設や短期入所施設の送迎は町内全域で可能である。利用サービスをみると、介護度が上がるごとに短期入所施設の利用が増え、介護度5では4分の1が短期入所を利用している。入所施設利用は、介護度1, 2で2割弱、介護度3～5で約半数となっている（図3）。

屋久地域は、島の周縁部に集落が点在しているため、突出した人口の集中は見られない（図2）。介護施設もこれら点在する集落に分散して存在している。屋久地域には通所施設が多く、入所施設は特別養護老人ホームとグループホームの2カ所のみであるが、介護度1の要介護認定者の4割が入所施設を利用している（図3）。介護度3, 4では入所施設利用が5割にとどまっているが、介護度5になると8割が入所施設を利用している。

②介護サービス施設の立地と利用状況（図4）

施設の立地と利用者属性を分析すると、南種子町では特養Fや短期入所F, Gなどに介護度の高い利用者が多い。短期入所Gは高齢化率の高い平山地区を背景にもち、周囲に他の介護施設が存在しないため、介護度4以上の利用者が7割を占めるに至っていると考えられる。グループホームKは介護度4以上の利用者が過半数を占める一方で、グループホームAは、特養Fや短期入所Fと同一の法人が運営するため、介護度4以上の利用者はみられなかった。

屋久地域においても、同一法人が運営する特養Rと短期入所Rで介護度が高くなる特徴がみられた。また高齢化率が4割を越す地区を背景にもつ通所Hも、同様に介護度4以上の利用者が6割存在した。

③利用者の居住地と世帯構成が施設選択に与える影響

利用者の居住地と世帯構成から施設利用を考察すると、南種子町では介護施設の集まる上中地区に居住する利用者の割合がどの施設でも高かった（表2）。これは、次に割合が高い西之地区と併せて考えると、高齢者人口が多いためであると推察される（図2）。送迎を必要とする施設（通所・小規模多機能・短期入所）では町内全域から要介護認定者が利用していた。特養Fの入居者には町外からの利用者が3分の1見られ、これは西之表市や中種子町の介護施設や病院に空きがないための利用であった。

屋久島の施設利用者は、居住地に近い施設を利用する傾向がみられた。これは南種子町よりも集落間距離が離れていることと、屋久島の周回道路が一本道であるために効率的な送迎が困難であることが影響していると考えられる。また、同じ通所施設であっても、利用者の居住地が施設所在地の近くに限定されている通Hと通Mは、独居の割合が約半数となっていた。これ

は集落の中の独居高齢者に対応する形で通所施設の運営が行われていると考えられる。この傾向は南種子町のグループホームKでも確認することができる。

南種子町、屋久地域共通の傾向として、利用者の世帯構成において、7割の世帯が夫（妻）やきょうだいや子供と同居しており、介護度が高くなるほど同居の割合が高くなる特徴がみられた。

④利用者の転帰状況

要介護認定者が利用サービスを変更する際の介護度と利用施設の変化を把握した。南種子町において利用を停止した人の9割は亡くなられており、残りの1割の方は家族との同居を目的とする鹿児島市や大阪への転出であった。屋久地域では、再度の要介護認定調査のときに介護度が要支援になるなどした方が一番多く（約4割）、次が亡くなられた方だった。

サービス内容の変更については、南種子町では介護度の低い人が町外の病院への入院や施設入所する事例が町内の施設への転帰と同程度までみられた。介護度が高くなると町内の施設への転帰割合が増え、グループホームからの転帰の12事例中10事例が介護度4のときに行われていた（4事例：特養入所、6事例：病院へ入院後死亡、いずれも町内）。

屋久地域では、介護度が低いうちからの移動がより積極的にみられ、同一法人が運営する施設へは居住地からの距離が遠くても志向される傾向が読み取れた。また、介護度が高くなってからも地域外の施設への入院、入所が低いときと同じようによく見られた。

3. 結論

介護サービスの提供状況、施設利用者の属性をみることで同じサービス内容の施設でも地域の状況により利用のされ方が異なることが分かった。それらは地域の地理的特性、地域内の介護施設の種類と量、事業者の連携、利用者の世帯構成などから影響を受けているであろうことが示唆された。

本研究で明らかにしたのは以下の3点である。

- 1) 要介護認定者の動きとして介護度が低いうちから入所サービスを利用する人と介護度は高いが在宅サービスを利用する人の2つの動きが確認された。前者は要介護認定者が利用できるサービスが限られている地域で多く見られ、後者はサービスが揃っている地域でかつ、家族と同居している世帯で多く確認された。
- 2) 同じ運営主体の施設で複数の施設をもつ施設では多少遠い場所からの利用者もおり、介護サービスの連携が要介護者に求められていることが確認された。
- 3) 独居高齢者が増えることでより地域に密着した介護サービスへの転換が重要となるともに、サービスの提供範囲が限定される危険を孕むことが示唆された。

* 鹿児島大学大学院理工学研究科 助教 博士（工学）

** 九州大学大学院 修士課程

*** 鹿児島大学大学院理工学研究科 教授 工博

* Assistant Prof., Kagoshima University, Dr. Eng

** Graduate Student, Kyushu University

*** Prof., Kagoshima University, Dr. Eng